

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		佐賀県		市町村類型	Ⅱ－2		指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分		令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)								
							財政健全化等	×	歳入総額	34,551,792	34,869,763	実質収支比率	6.0	8.4										
市町村名		伊万里市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	33,236,164	33,601,363	経常収支比率	85.9	84.9										
							首都	×	歳入歳出差引	1,315,628	1,268,400	(※1)	(86.5)	(86.3)										
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	414,079	28,505	標準財政規模	15,000,249	14,713,744										
								×	実質収支	901,549	1,239,895	財政力指数	0.57	0.57										
人口		令和2年国調(人)	52,629 <th colspan="3" rowspan="3">産業構造(※5)</th> <th>中部</th> <td>×</td> <th>単年度収支</th> <td>-338,346</td> <td>518,183</td> <th>公債費負担比率</th> <td>8.8</td> <td>9.8</td>	産業構造(※5)			中部	×	単年度収支	-338,346	518,183	公債費負担比率	8.8	9.8										
		平成27年国調(人)	55,238 <th>過疎</th> <td>×</td> <th>積立金</th> <td>696,340</td> <td>487,126</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>				過疎	×	積立金	696,340	487,126	健全化判断比率												
		増減率(%)	-4.7 <th>山振</th> <td>×</td> <th>繰上償還金</th> <td>0</td> <td>0</td> <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>				山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-										
住民基本台帳人口(※7)		令06.01.01(人)	52,279 <th rowspan="2">区分</th> <th>令和2年国調</th> <th>平成27年国調</th> <th>低開発</th> <td>×</td> <th>積立金取崩し額</th> <td>0</td> <td>0</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-										
		うち日本人(人)	51,421 <th>2,123</th> <th>2,582</th> <th>指数表選定</th> <td>○</td> <th>実質単年度収支</th> <td>357,994</td> <td>1,005,309</td> <th>実質公債費比率</th> <td>8.0</td> <td>8.5</td>		2,123	2,582	指数表選定	○	実質単年度収支	357,994	1,005,309	実質公債費比率	8.0	8.5										
		令05.01.01(人)	52,721 <th rowspan="3">第1次</th> <th>7.9</th> <th>9.3</th> <th></th> <td></td> <th>将来負担比率</th> <td>29.5</td> <td>33.5</td>	第1次	7.9	9.3			将来負担比率	29.5	33.5													
		うち日本人(人)	52,132 <th>8,526</th> <th>8,891</th> <th></th> <td></td> <th>基準財政収入額</th> <td>7,574,254</td> <td>7,168,816</td>		8,526	8,891			基準財政収入額	7,574,254	7,168,816													
		増減率(%)	-0.8 <th>31.9</th> <th>32.0</th> <th></th> <td></td> <th>基準財政需要額</th> <td>12,894,069</td> <td>12,568,558</td>		31.9	32.0			基準財政需要額	12,894,069	12,568,558													
		うち日本人(%)	-1.4 <th rowspan="2">第3次</th> <th>16,061</th> <th>16,304</th> <th></th> <td></td> <th>標準税収入額等</th> <td>9,567,460</td> <td>9,059,901</td>	第3次	16,061	16,304			標準税収入額等	9,567,460	9,059,901													
面積(k㎡)	255.24 <th>60.1</th> <th>58.7</th> <th></th> <td></td> <th>経常経費充当一般財源等</th> <td>13,195,027</td> <td>13,138,314</td>	60.1	58.7				経常経費充当一般財源等	13,195,027	13,138,314															
人口密度(人/㎢)					206			歳入一般財源等	19,099,214	18,220,051														
世帯数(世帯)					19,984																			
職員の状況(※8)																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高のうち公的資金		21,534,848	21,267,870												
	市区町村長	1	9,460		一般職員	406	1,271,186	3,131	うち公的資金		19,872,287	19,965,836												
	副市区町村長	1	7,550		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)		12,129,266	11,139,074												
	教育長	1	6,780		うち技能労務職員	18	66,006	3,667	収益事業収入		-	-												
	議会議長	1	4,860		教育公務員	3	13,164	4,388	土地開発基金現在高		-	-												
	議会副議長	1	4,350		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	財政調整基金	3,456,640	2,760,300												
	議会議員	19	4,070		合計	409	1,284,350	3,140		減債基金	754,856	709,132												
						ラスバイレス指数		98.2		その他特定目的基金	5,623,944	5,156,083												
	一般会計等の一覧				事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧				地方公社・第三セクター等一覧			
項番	会計名			項番	会計名			項番	会計名			項番	会計名			項番	組合等名			項番	団体名			(※3)
(1)	一般会計			(2)	伊万里市国民健康保険特別会計			(5)	伊万里市水道事業特別会計							(8)	有田磁石堀組合			(18)	伊万里土地開発公社			○
				(3)	伊万里市介護保険特別会計			(6)	伊万里市工業用水道事業特別会計							(9)	伊万里・有田地区医療福祉組合(一般会計)			(19)	伊万里情報センター株式会社			
				(4)	伊万里市後期高齢者医療特別会計			(7)	伊万里市下水道事業特別会計							(10)	伊万里・有田地区医療福祉組合(特別養護老人ホーム)							
																(11)	伊万里・有田地区医療福祉組合(病院事業会計)							
																(12)	伊万里・有田地区衛生組合							
																(13)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
																(14)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者特別会計)							
																(15)	佐賀県市町総合事務組合(一般会計)							
																(16)	佐賀県市町総合事務組合(特別会計)							
																(17)	佐賀県西部広域環境組合							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	7,990,014	23.1	7,990,014	52.4	普通税	7,986,445	100.0	230,680
地方譲与税	336,435	1.0	336,435	2.2	法定普通税	7,986,445	100.0	230,680
利子割交付金	1,951	0.0	1,951	0.0	市町村民税	3,225,268	40.4	230,680
配当割交付金	22,596	0.1	22,596	0.1	個人均等割	93,944	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	25,485	0.1	25,485	0.2	所得割	2,180,736	27.3	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	144,404	1.8	-
地方消費税交付金	1,315,942	3.8	1,315,942	8.6	法人税割	806,184	10.1	230,680
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,001,875	50.1	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,964,251	49.6	-
自動車取得税交付金	1,911	0.0	1,911	0.0	軽自動車税	230,919	2.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	528,383	6.6	-
自動車税環境性能割交付金	26,400	0.1	26,400	0.2	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	125,333	0.4	125,333	0.8	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	49,639	0.1	49,639	0.3	法定外普通税	-	-	-
地方特例交付金	43,846	0.1	43,846	0.3	目的税	3,569	0.0	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,793	0.0	5,793	0.0	法定目的税	3,569	0.0	-
地方交付税	6,269,297	18.1	5,319,815	34.9	入湯税	3,569	0.0	-
普通交付税	5,319,815	15.4	5,319,815	34.9	事業所税	-	-	-
特別交付税	949,482	2.7	-	-	都市計画税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-
（一般財源計）	16,165,003	46.8	15,215,521	99.7	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	7,434	0.0	7,434	0.0	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	193,885	0.6	-	-	合計	7,990,014	100.0	230,680
使用料	230,115	0.7	21,057	0.1				
手数料	127,847	0.4	-	-				
国庫支出金	5,872,967	17.0	-	-				
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-				
財産収入	3,014,894	8.7	-	-				
寄附金	122,959	0.4	10,535	0.1				
繰入金	2,416,182	7.0	-	-				
繰越金	2,610,305	7.6	-	-				
繰入金	1,268,400	3.7	-	-				
諸収入	560,727	1.6	186	0.0				
地方債	1,961,074	5.7	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	112,974	0.3	-	-				
歳入合計	34,551,792	100.0	15,254,733	100.0				

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	229,105	0.7	-	229,105	
総務費	7,944,328	23.9	176,052	3,356,301	
民生費	11,539,844	34.7	163,007	5,437,057	
衛生費	2,824,595	8.5	75,813	2,000,289	
労働費	71,164	0.2	-	1,164	
農林水産業費	1,529,920	4.6	648,852	551,588	
商工費	1,111,767	3.3	18,595	727,900	
土木費	1,827,594	5.5	727,261	1,125,978	
消防費	1,019,133	3.1	12,106	932,859	
教育費	3,249,564	9.8	1,422,783	1,725,188	
災害復旧費	127,018	0.4	-	18,036	
公債費	1,762,132	5.3	-	1,678,121	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	33,236,164	100.0	3,244,469	17,783,586	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,223,903	39.8	7,700,863	6,951,178	45.2
人件費	3,989,151	12.0	3,682,398	3,554,721	23.1
うち職員給	2,421,751	7.3	2,264,151	-	-
扶助費	7,472,620	22.5	2,340,344	1,718,336	11.2
公債費	1,762,132	5.3	1,678,121	1,678,121	10.9
元利償還金	1,762,132	5.3	1,678,121	1,678,121	10.9
内 うち元金	1,670,093	5.0	1,587,384	1,587,384	10.3
訳 うち利子	92,039	0.3	90,737	90,737	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	16,640,774	50.1	9,565,301	6,243,849	40.6
物件費	4,945,875	14.9	2,077,871	1,713,205	11.1
維持補修費	125,850	0.4	89,873	87,281	0.6
補助費等	4,130,935	12.4	3,275,342	2,532,049	16.5
うち一部事務組合負担金	1,937,580	5.8	1,933,201	1,869,787	12.2
繰出金	2,518,212	7.6	2,024,545	1,911,314	12.4
積立金	3,717,818	11.2	1,195,586	-	-
投資・出資金・貸付金	1,202,084	3.6	902,084	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,371,487	10.1	517,422	-	-
うち人件費	89,985	0.3	60,549	-	-
普通建設事業費	3,244,469	9.8	499,386	-	-
うち補助	1,407,907	4.2	82,074	-	-
うち単独	1,750,359	5.3	412,465	-	-
災害復旧事業費	127,018	0.4	18,036	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	33,236,164	100.0	17,783,586	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度佐賀県伊万里市

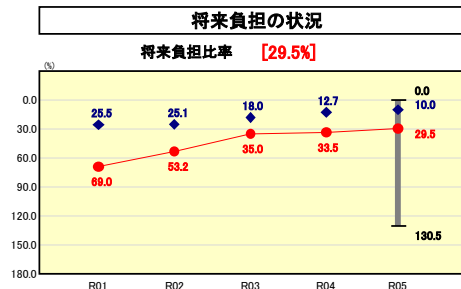
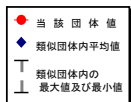
一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	34,597	33,281	1,316	902	2,610	21,535	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								実質赤字額
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57								
58								
59								
60								
61								
62								
63								
64								
65								
66								
67								
68								
69								
70								
71								
72								
73								
74								
75								
76								
77								
78								
79								
80								
81								
82								
83								
84								
85								
86								
87								
88								
89								
90								
91								
92								
93								
94								
95								
96								
97								
98								
99								
100								
101								
102								
103								
104								
105								
106								
107								
108								
109								
110								
111								
112								
113								
114								
115								
116								
117								
118								
119								
120								
121								
122								
123								
124								
125								
126								
127								
128								
129								
130								
131								
132								
133								
134								
135								
136								
137								
138								
139								
140								
141								
142								
143								
144								
145								
146								
147								
148								
149								
150								
151								
152								
153								
154								
155								
156								
157								
158								
159								
160								
161								
162								
163								
164								
165								
166								
167								
168								
169								
170								
171								
172								
173								
174								
175								
176								
177								
178								
179								
180								
181								
182								
183								
184								
185								
186								
187								
188								
189								
190								
191								
192								
193								
194								
195								
196								
197								
198								
199								
200								
201								
202								
203								
204								
205								
206								
207								
208								
209								
210								
211								
212								
213								
214								
215								
216								
217								
218								
219								
220								
221								
222								
223								
224								
225								
226								
227								
228								
229								
230								
231								
232								
233								
234								
235								
236								
237								
238								
239								
240								
241								
242								
243								
244								
245								
246								
247								
248								
249								
250								
251								
252								
253								
254								
255								
256								
257								
258								
259								
260								
261								
262								
263								
264								
265								
266								
267								
268								
269								
270								
271								
272								
273								
274								
275								
276								
277								
278								

令和5年度	佐賀県伊万里市
-------	---------

[illegible]

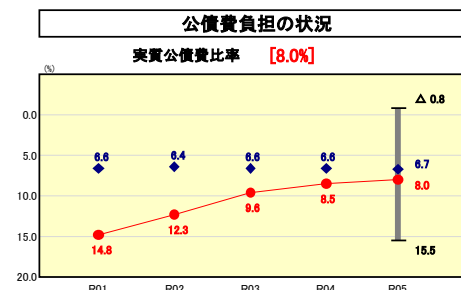
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



将来負担比率の分析欄

これまた、地方に残高の圧縮を進めるとともに、基金の積み増しと優良債（交付税措置がある地方債）の活用による基準財政需要額算入見込額の増加に努めたこと、将来負担比率は改善している。ただし、営事業会計（工業用土地事業特別会計）への繰出金が多いことなどから、依然として類似団体平均よりも高い水準にある。

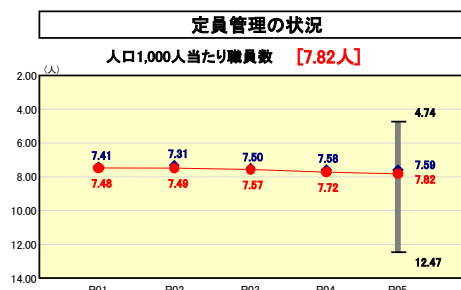
今後も、一般会計における複合施設建設などの大型事業が控えているため、可能な限り地方債の借入率を抑制しながら、適切な財政運営に努める。



実質公債費比率の分析概

この数年、原則として地方債の借入額を長期償還元金以下に抑えることで、地方債残高の圧縮と公債費の平準化を進めた結果、実質公債費比率は徐々に改善している。

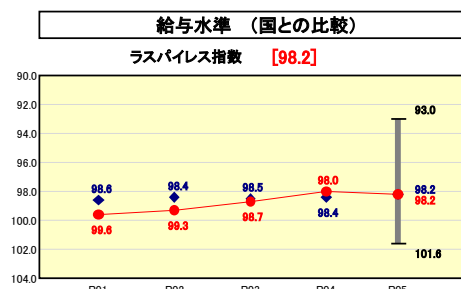
しかし、依然として類似団体平均よりも高い数値となっており、今後、大型の建設事業が控えていることから、一般会計において可能な限り地方債の借入額を抑制するとともに、公営事業会計においては経営の合理化・効率化などを一層進めるとともに繰出金の削減に努める。



人口1,000人当たり職員数の分析表

令和5年度は、前年度比0.1ポイント増加し、類似団体平均と比べると0.23ポイント高い数値となっている。

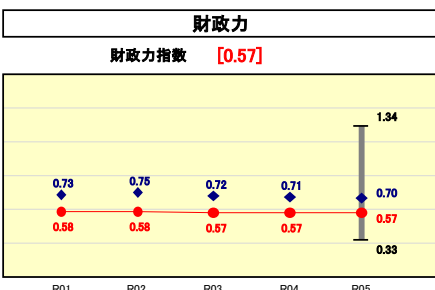
人口が減少傾向にあることから、平成27年以降の人口1,000人当たり職員数が増加傾向にある。市域が広く、学校や出張所などの出先機関が多い現状を踏まえ、適切な定員管理を継続していく。



ラズパイレス搭載の分析機

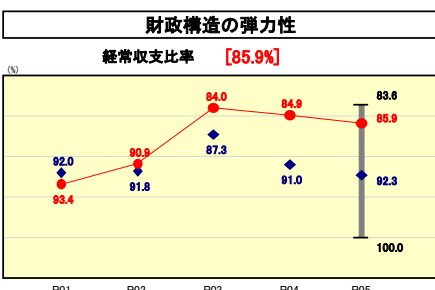
令和5年度は、前年度比0.2ポイント増加し、類似団体平均と比べると同水準となっている。

ここ数年は横ばいで推移しており、財政状況を勘案しながら、今後も人件費の抑制に努める。



財政力指標の分析欄

令和5年度は、前年度と同値となった。
 この数年、ほぼ横ばいで推移しており、今後も、歳出面で人件費や投資的経費の抑制等を進めるとともに、市税の徴収率向上等の取組を通じた歳入の確保に努める。

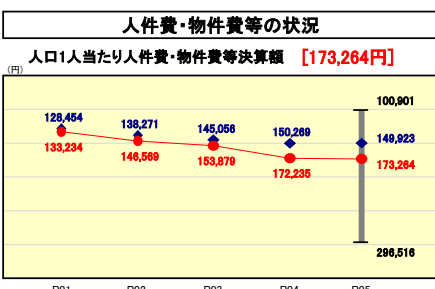


経営収支比率の分析欄

令和5年度は、前年度比1ポイント増加し、類似団体平均と比べると6.4ポイント低い数値となっている。

主な要因としては、歳入面で地方交付税や地方特例交付金などの減少により、歳入一般財源等が減少し、歳出面で人件費（給与改定等）や物件費が増加したためである。

今後とも歳入の収増率向上対策などに取り組むことで、歳入一般財源を確保するとともに、各種事業の見直しなどによる支出額の削減を図り、経営経費の削減を図る。



人口1人当たりに住居・物件費算出額の分析欄

この数年、増加傾向にあり、令和5年度は類似団体平均を超える数値となっている。

地域が広大で学校や出張所などが多いことから、人件費が比較的高い水準にあるが、維持補修費は類似団体平均を下回っている。

引き続き、適切に定員管理を行うとともに、行政サービスの民間委託や指定管理者制度の導入が可能なものは検討するなど、さらなる経常経費の削減に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

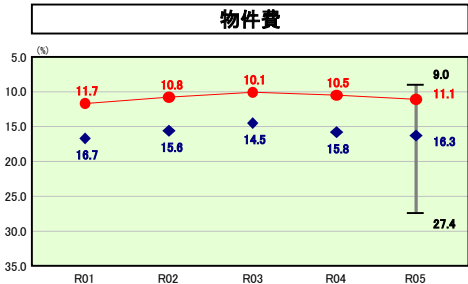
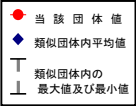
経常収支比率の分析

人	52,279	人(R6.1.1現在)	実	實	赤	字	比	率	-	%						
うち日本人	51,421	人(R6.1.1現在)	達	結	実	実	赤	字	比	率	-	%				
面積	255.24	km ²	実	實	公	費	費	比	率	8.0	%					
歳入総額	34,551,792	千円	将	来	負	担	比	率	29.5	%						
歳出総額	33,236,164	千円	市	町	村	類	型	R01	Ⅱ-2	R02	Ⅱ-2	R03	Ⅱ-2			
実収支	901,549	千円	(	年	度	毎	)	R04	Ⅱ-2	R05	Ⅱ-2					
標準財政規模	15,000,249	千円														
地方債現在高	21,534,848	千円														

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

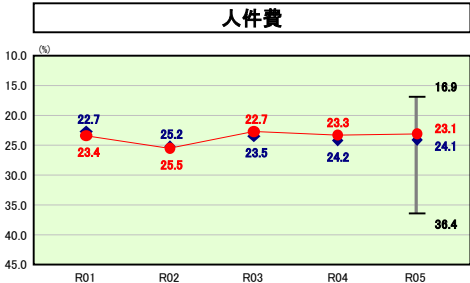


類似団体内順位 4/79 全国平均 15.2 佐賀県平均 13.3

物件費の分析欄

令和5年度は、前年度比0.6ポイント増加し、類似団体平均と比べると5.2ポイント低い数値となっている。

近年、おおむね横ばいで推移しているが、保育園や留守家庭児童クラブ、小中学校などの運営や維持管理に多額の経費(需用費等)を要しているため、公共施設の統廃合などによる適正配置を進め、経費の削減に取り組む。

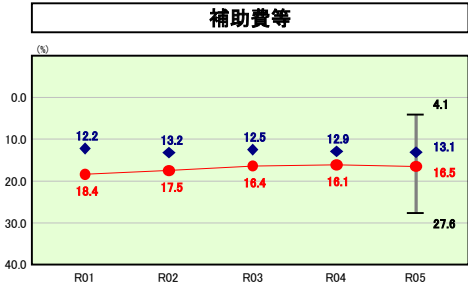


類似団体内順位 31/79 全国平均 25.5 佐賀県平均 23.6

人件費の分析欄

令和5年度は、前年度比0.2ポイント減少し、類似団体平均と比べると1ポイント低い数値となっている。

主な要因としては、退職者の減少によるものであり、今後も、引き続き時間外勤務の縮減に取り組み、人件費の抑制に努める。

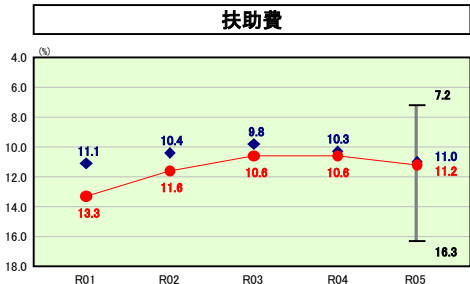


類似団体内順位 62/79 全国平均 10.7 佐賀県平均 12.8

補助費等の分析欄

令和5年度は、前年度比0.4ポイント増加し、類似団体平均と比べると3.4ポイント高い数値となっている。

類似団体や全国平均と比較して高い数値となっており、今後も引き続き、各種補助金の見直しなどを検討し、補助費等の抑制に努める。

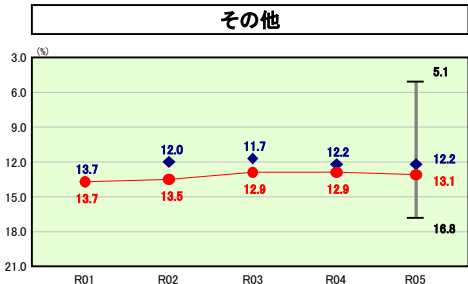


類似団体内順位 44/79 全国平均 13.2 佐賀県平均 11.8

扶助費の分析欄

令和5年度は、前年度比0.6ポイント増加し、類似団体平均と比べると0.2ポイント高い数値となっている。

類似団体と比較して、児童福祉費や生活保護費などの民生部門に多額の経費を支出しており、今後も、資格審査等の適正化や頻回受診の是正指導等の取組を進めることで、扶助費の抑制に努める。

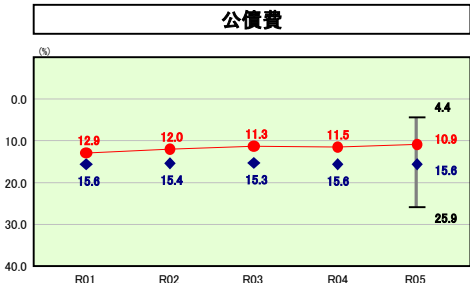


類似団体内順位 48/79 全国平均 12.6 佐賀県平均 13.3

その他の分析欄

令和5年度は、前年度比0.2ポイント増加し、類似団体平均と比べると0.9ポイント高い数値となっている。

依然として、類似団体や全国平均と比較して高い数値となっており、今後も、保険料(税)の見直しなどにより、各会計の経営健全化を図り、繰出金の削減に努める。

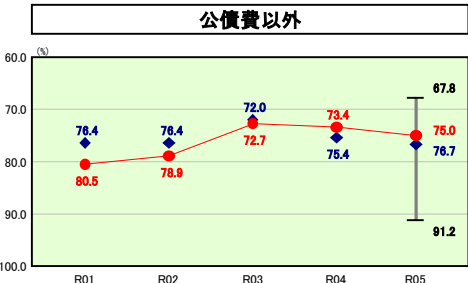


類似団体内順位 10/79 全国平均 15.9 佐賀県平均 17.0

公債費の分析欄

令和5年度は、長期債償還元金、長期債償還利子ともに減少したため、対前年度比で0.6ポイント減少し、類似団体平均と比べると4.7ポイント低い数値となっている。

原則として、単年度の地方債借入額を長期債償還元金額以下に抑えることで、市債残高の圧縮に努めているが、今後も、事業費削減による借入額の削減を図るとともに、交付税措置がある優良債を活用するなどして、公債費の圧縮に取り組む。



類似団体内順位 25/79 全国平均 77.2 佐賀県平均 74.8

公債費以外の分析欄

令和5年度は、前年度比1.6ポイント増加し、類似団体平均と比べると1.7ポイント低い数値となっている。

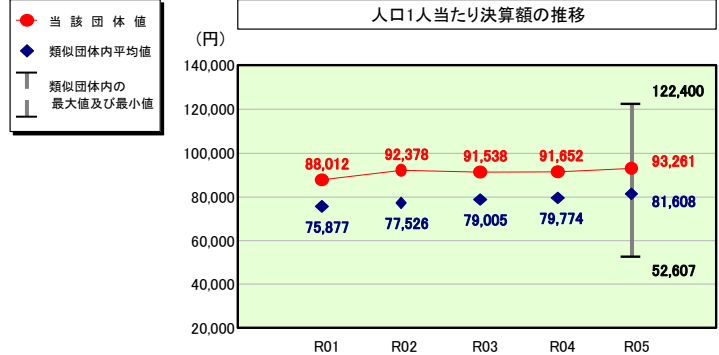
近年、減少傾向ではあるが、今後も、財政負担の軽減に向けて、なお一層の経費削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

佐賀県伊万里市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

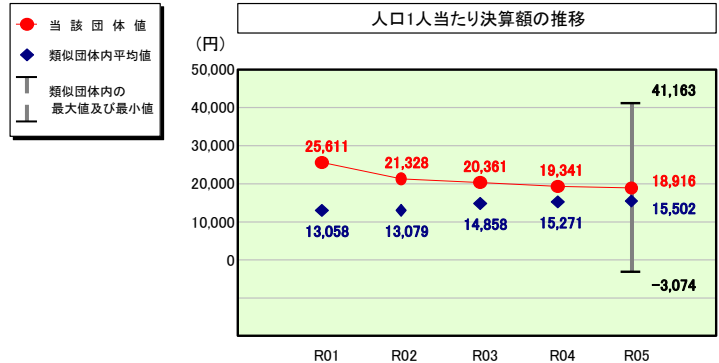
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,989,151	76,305	73,824	3.4
一部事務組合負担金(補助費等)	705,722	13,499	6,244	116.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	36,228	693	1,048	▲33.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	8	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	147,338	2,818	2,350	19.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	89,985	1,721	1,698	1.4
▲退職金	▲92,814	▲1,775	▲3,564	▲50.2
合計	4,875,610	93,261	81,608	14.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.82	7.59	0.23
ラスパイレス指数	98.2	98.2	0.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

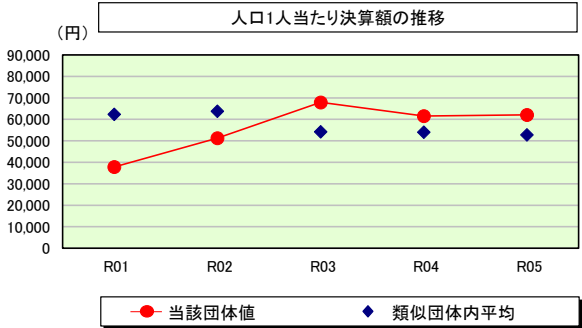
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,762,132	33,706	42,992	▲21.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	43	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,007,376	19,269	11,969	61.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	331,696	6,345	2,138	196.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	97,975	1,874	592	216.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲7,038	▲135	▲5,777	▲97.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,203,230	▲42,144	▲36,457	15.6
合計	988,911	18,916	15,502	22.0

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

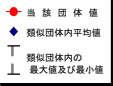
		当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)	
R01		2,064,312	37,822	24.6	62,383	14.1	10.5
	うち単独分	954,574	17,489	▲ 10.9	35,325	7.6	▲ 18.5
R02		2,764,121	51,237	35.5	63,812	2.3	33.2
	うち単独分	1,003,469	18,601	6.4	33,848	▲ 4.2	10.6
R03		3,623,306	67,934	32.6	54,225	▲ 15.0	47.6
	うち単独分	1,822,748	34,175	83.7	27,337	▲ 19.2	102.9
R04		3,244,796	61,547	▲ 9.4	54,016	▲ 0.4	▲ 9.0
	うち単独分	930,826	17,656	▲ 48.3	28,078	2.7	▲ 51.0
R05		3,244,469	62,061	0.8	52,786	▲ 2.3	3.1
	うち単独分	1,750,359	33,481	89.6	28,742	2.4	87.2
過去5年間平均		2,988,201	56,120	16.8	57,444	▲ 0.3	17.1
	うち単独分	1,292,395	24,280	24.1	30,666	▲ 2.1	26.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

佐賀県伊万里市

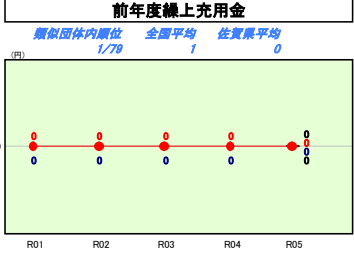
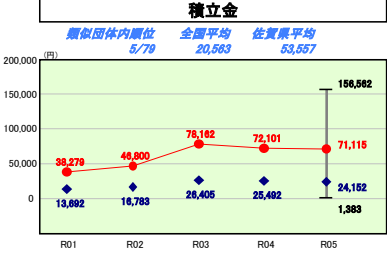
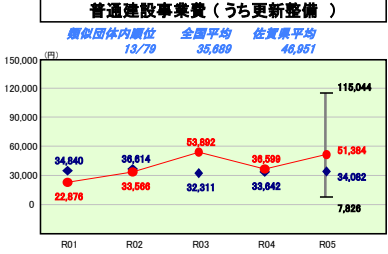
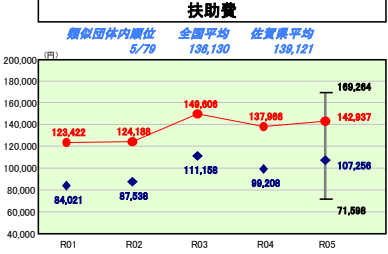
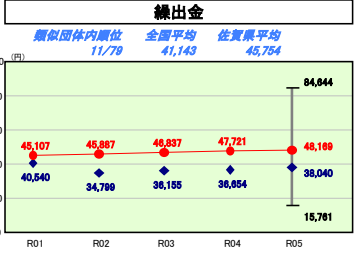
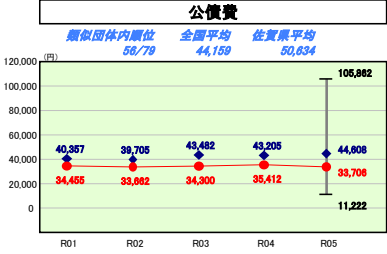
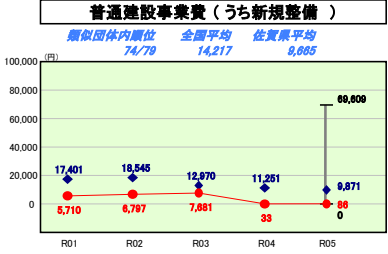
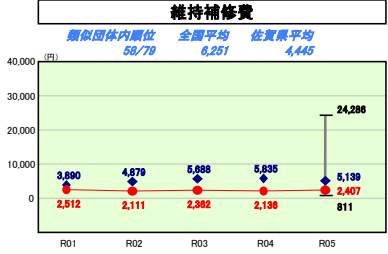
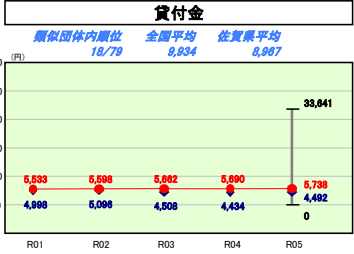
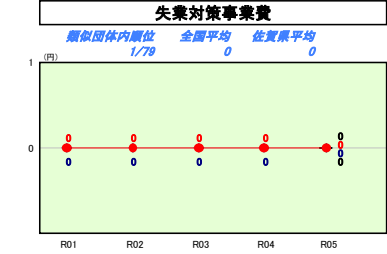
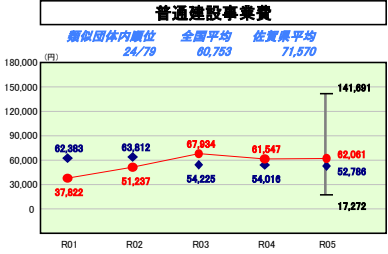
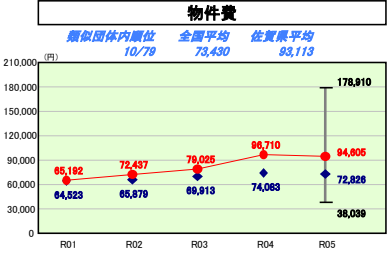
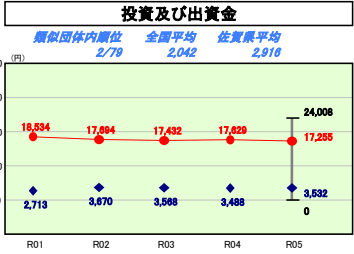
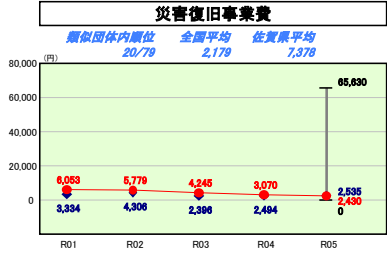
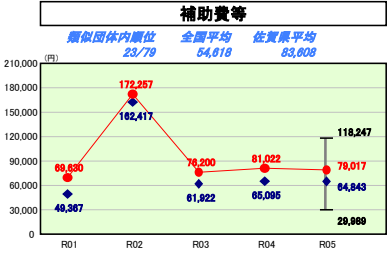
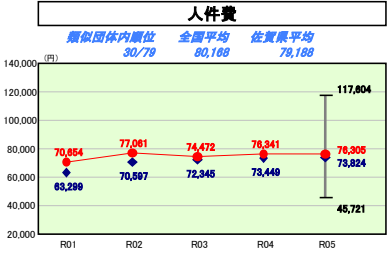
人口	52,279人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	51,421人(R6.1.1現在)	道県実質赤字比率	-%
面積	256.24km ²	実質公債費比率	8.0%
歳入総額	34,551,792千円	将来負担比率	29.5%
歳出総額	33,236,164千円	市町村類型	R01Ⅱ-2 R02Ⅱ-2 R03Ⅱ-2
実質収支	901,549千円	(年度毎)	R04Ⅱ-2 R05Ⅱ-2
標準財政規模	15,000,249千円		
地方債現在高	21,534,848千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

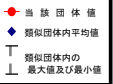
- ・歳出決算総額は、住民一人当たり635,746円となっている。
- ・主な構成項目である扶助費は、住民一人当たり142,937円で、類似団体平均に比べて高い水準にある。特に、児童福祉費は類似団体平均に比べて高い水準にあり、子ども・子育て支援新制度における教育・保育給付費負担金や、医療費助成事業などの単独事業に多額の経費を要していることがその要因である。また、生活保護費についても類似団体平均に比べて高い水準にあり、顔回受診の是正指導等の適正実施に努める。
- ・類似団体平均を上回っている投資及び出資金については、公営企業(水道事業、工業用水道事業、下水道事業)の企業債償還元金に対する出資であり、企業債残高が多いため大幅な削減は困難であるが、今後の企業債発行を可能な限り抑えることで、出資額の削減に努める。
- ・普通建設事業費については、今後も複合施設建設などの大型事業が控えているため増加が見込まれる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

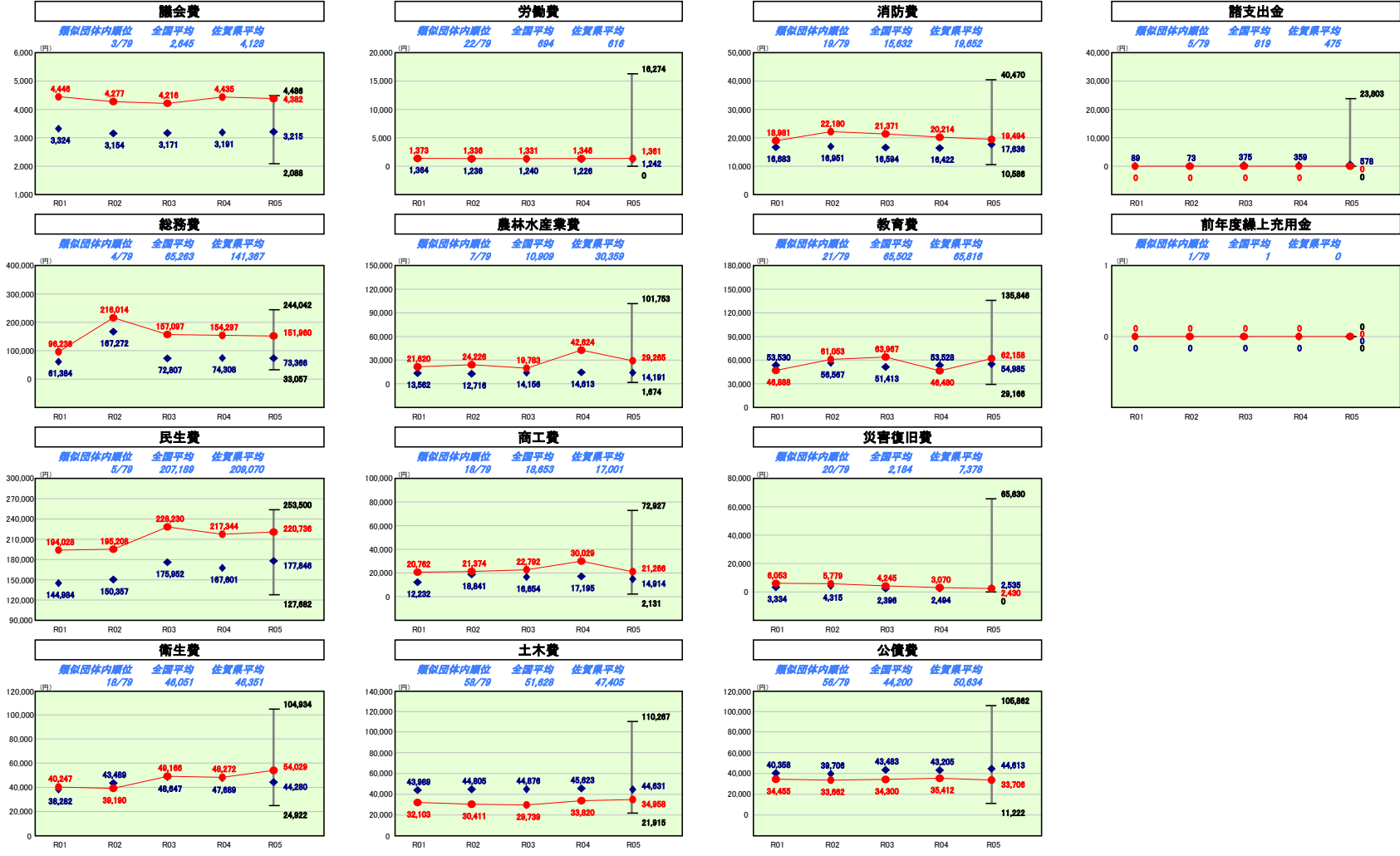
令和5年度

佐賀県伊万里市

人口	52,279人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	51,421人(R6.1.1現在)	道県実質赤字比率	-%
面積	256.24km ²	実質公債費比率	8.0%
歳入総額	34,551,792千円	将来負担比率	29.5%
歳出総額	33,236,164千円	市町村類型	R01Ⅱ-2 R02Ⅱ-2 R03Ⅱ-2
実質収支	901,549千円	(年度毎)	R04Ⅱ-2 R05Ⅱ-2
標準財政規模	15,000,249千円		
地方債現在高	21,534,848千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

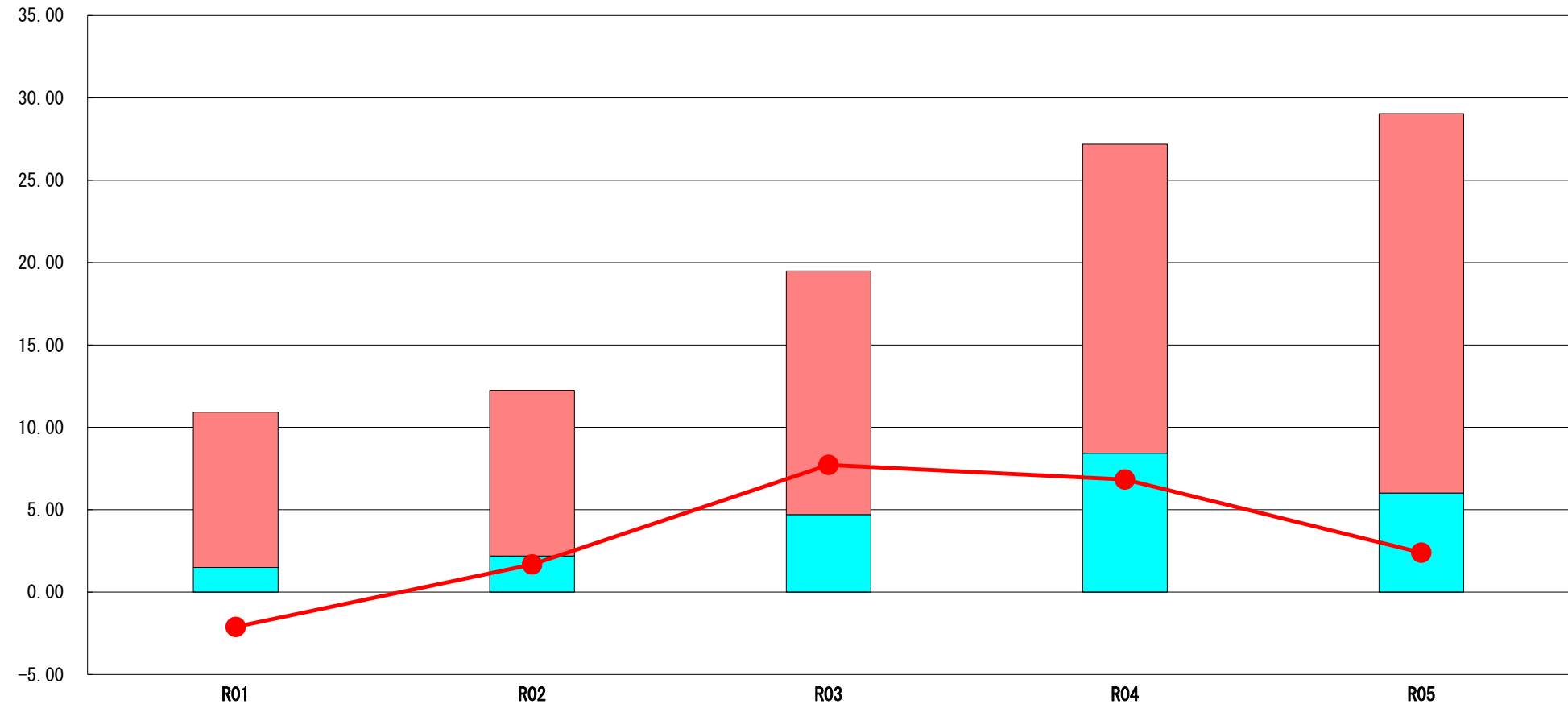
- ・構成項目のうち、民生費が大部分を占めており、住民一人当たりの歳出決算額は220,736円となっている。特に、民生費の63.6%に当たる扶助費が類似団体平均を大きく上回っており、子ども・子育て支援新制度における教育・保育給付費負担金や医療費助成事業などの単独事業に多額の経費を要していることがその要因である。
- ・構成項目のうち、次いで総務費が多く占めており、住民一人当たりの歳出決算額は151,960円となっている。
- ・教育費の歳出決算額は住民一人当たり62,158円で、類似団体平均を上回っている。また、昨年度より増加している理由については、学校の統合や複合化に要する普通建設事業費が増加していることがその要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

佐賀県伊万里市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）						
区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		9.42	10.06	14.80	18.76	23.04
実質収支額		1.50	2.19	4.70	8.43	6.01
実質単年度収支		▲ 2.11	1.68	7.72	6.83	2.39

分析欄

令和5年度は、歳入において、市税や地方譲与税、法人事業税交付金等が増加し、財政調整基金からの取崩を行っておらず、歳出において、物件費等が減少し、財政調整基金への積立を行った結果、実質単年度収支が黒字となった。

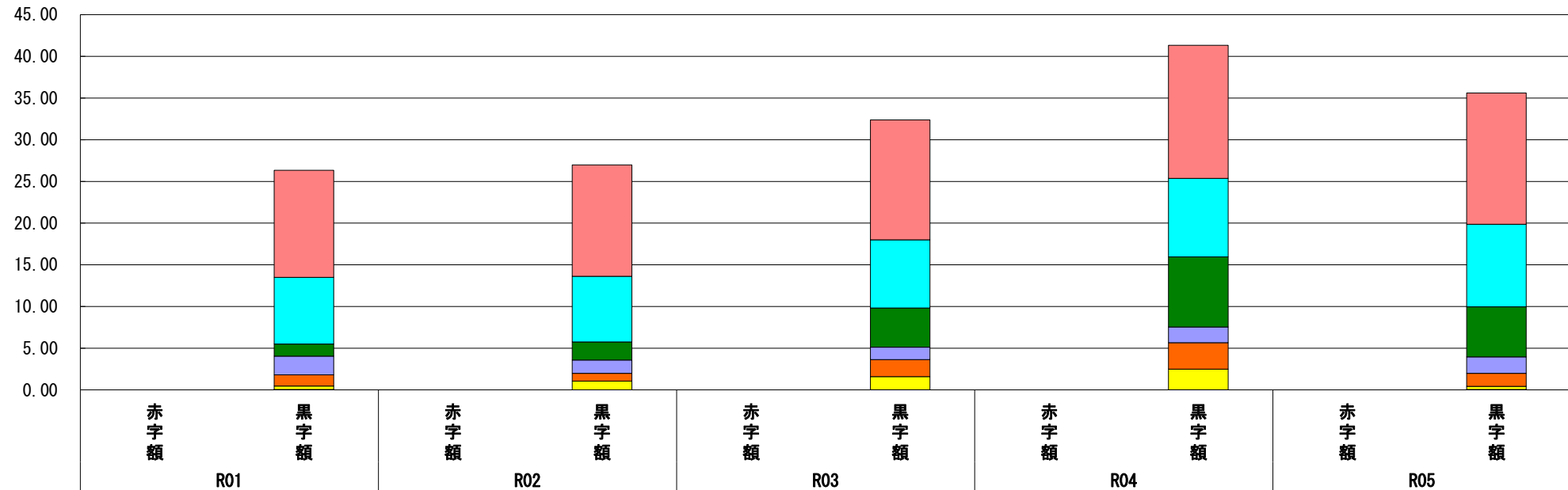
今後も、収納率向上対策の取組を一層推進して税収を確保するとともに、徹底した歳出削減を図ることで、基金残高の維持・増加に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

佐賀県伊万里市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計						
伊万里市水道事業特別会計		12.85	13.37	14.39	15.97	15.75
伊万里市工業用水道事業特別会計		8.00	7.87	8.18	9.41	9.90
一般会計		1.45	2.18	4.70	8.42	6.01
伊万里市国民健康保険特別会計		2.24	1.58	1.48	1.88	1.97
伊万里市介護保険特別会計		1.34	0.94	2.05	3.17	1.55
伊万里市下水道事業特別会計		0.41	1.05	1.58	2.48	0.38
伊万里市後期高齢者医療特別会計		0.01	0.00	0.01	0.01	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.04	0.00	-	-	-

分析欄

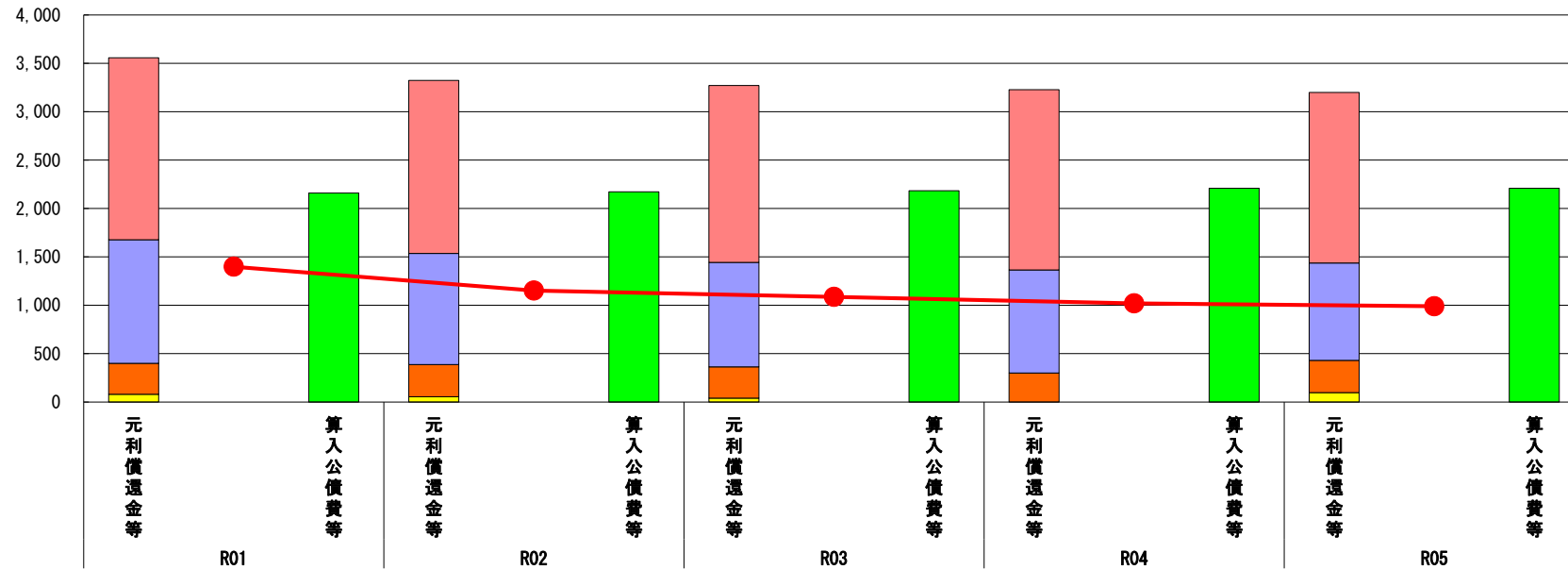
前年度に引き続き、令和5年度も各特別会計において黒字であったため、連結決算による実質赤字は生じていない。
黒字額は一般会計や介護保険特別会計が大きく減少しているものの全体としてはほぼ横ばいとなっており、今後も使用料や保険料（税）の見直しや、歳出の抑制などにより、各会計の経営の健全化を図ることとしている。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

佐賀県伊万里市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,881	1,788	1,828	1,863	1,762
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,277	1,148	1,080	1,065	1,007
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		320	333	323	300	332
	債務負担行為に基づく支出額		80	55	40	-	98
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,160	2,172	2,184	2,209	2,209
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,398	1,152	1,087	1,019	990

※ 減債基金積立不足算定額= (C) × (1 - (D) / (E))

分析欄

令和5年度の実質公債費比率は8.0%で、対前年度比で0.5ポイントの減少となった。その要因としては、令和2年度と令和5年度の単年度比率の差によるものであり、標準財政規模の増加により分母構造が増加した一方、元利償還金の減少により分子構造が減少したためである。

地方債の発行に当たっては、借入額を長期償還元金以下に抑えることで、公債費の平準化と地方債残高の圧縮を図ることとしており、引き続き地方債の借入れを可能な限り抑制しながら、実質公債費比率の改善に努める。

（参考）

（百万円）

減債基金積立状況等（注）		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

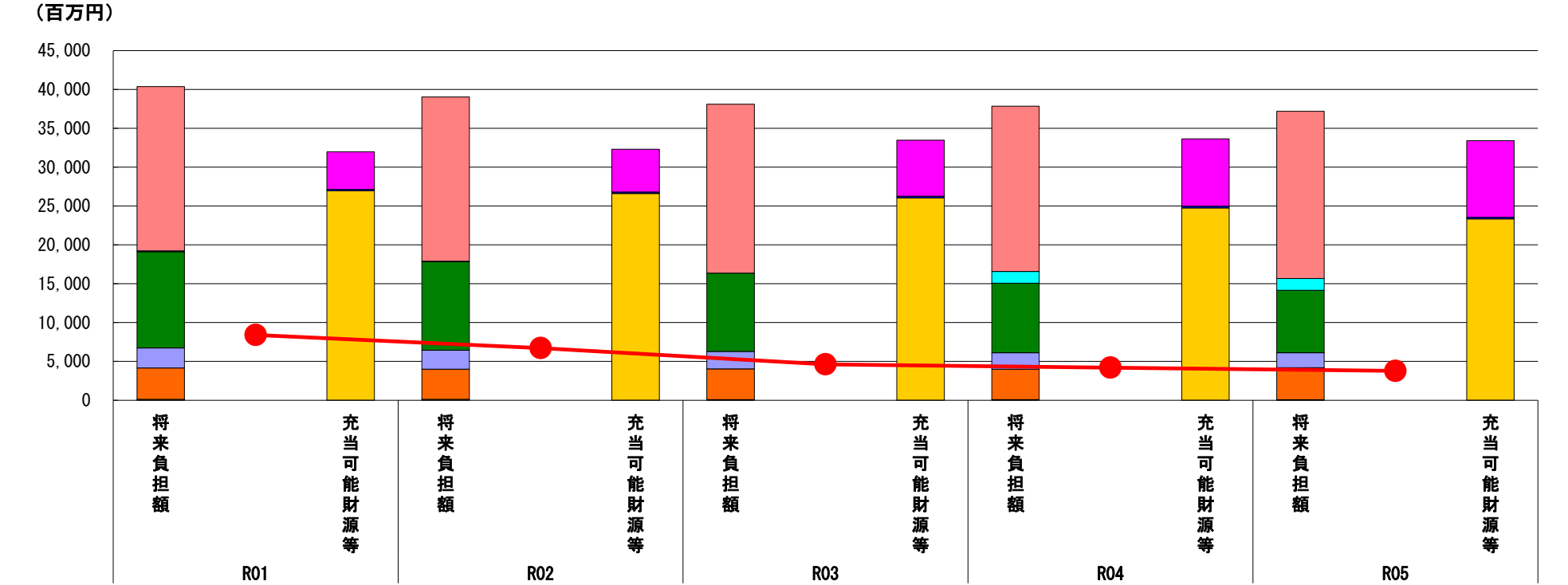
分析欄

満期一括償還地方債は発行していない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

佐賀県伊万里市



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		21,141	21,128	21,730	21,268	21,535
	債務負担行為に基づく支出予定額		120	40	-	1,511	1,517
	公営企業債等繰入見込額		12,391	11,408	10,079	8,947	8,029
	組合等負担等見込額		2,568	2,447	2,246	2,110	1,919
	退職手当負担見込額		4,028	3,882	3,943	3,922	4,125
	設立法人等の負債額等負担見込額		128	122	96	84	72
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,835	5,507	7,210	8,659	9,869
	充当可能特定歳入		176	187	210	234	212
	基準財政需要額算入見込額		26,963	26,618	26,049	24,751	23,333
(A) - (B)		将来負担比率の分子	8,401	6,715	4,624	4,198	3,783

分析欄

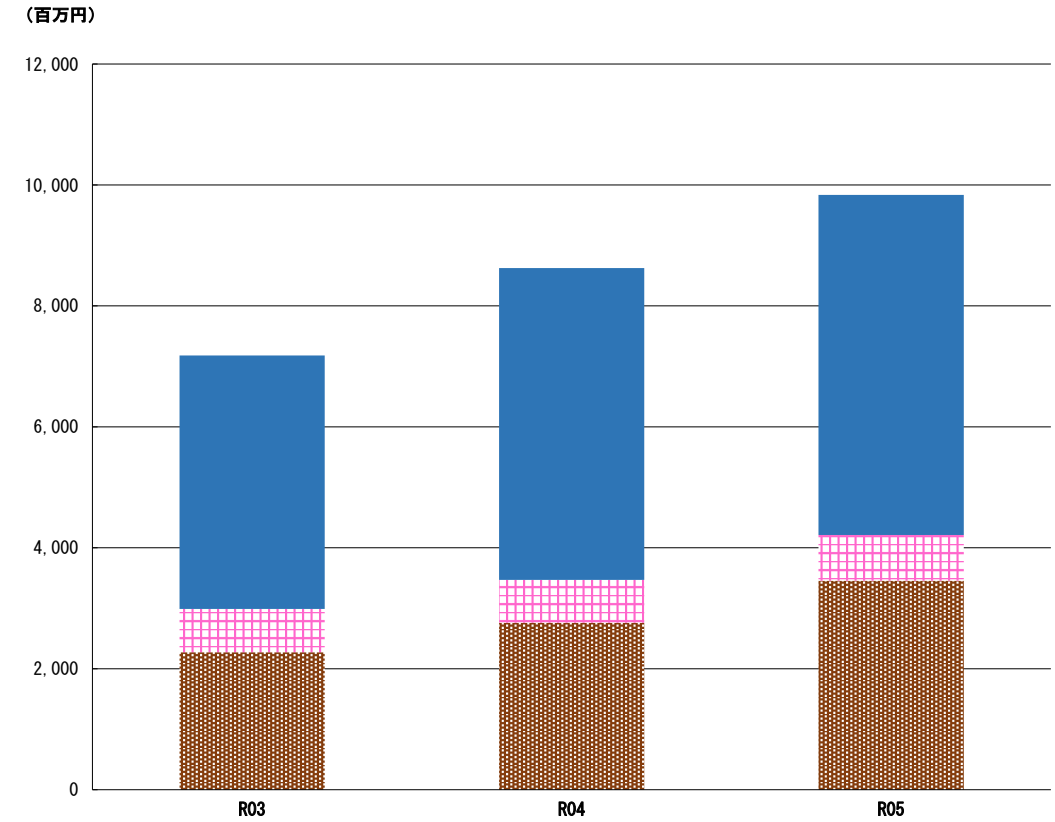
令和5年度の将来負担比率は29.5%で、対前年度比4ポイントの減少となっている。

分子の構造において、将来負担額のうち、公営企業債等繰入見込額などが減少したことから、将来負担比率が減少した。

今後も、複合施設整備などの大型事業が控えているため、公債費負担の適正化を計画的に進め、可能な限り地方債の借入額を抑制した財政運営に努めるとともに、地方債の借入に当たっては、原則として、借入額を公債費の長期償還元金以下に抑制することで、公債費の平準化と地方債残高の圧縮に努める。

また、企業会計については、一般会計からの繰入額を標準財政規模（臨時財政対策債を含む）の15%以下に抑えるよう、受益者負担の適正化や経営の合理化と効率化を進める。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		2,273	2,760	3,457
減債基金		717	709	755
その他特定目的基金		4,190	5,156	5,624
	ふるさと応援基金	2,547	3,244	3,359
	公共施設整備基金	623	865	1,211
	まちづくり基金	453	490	492
	福祉基金	429	427	427
	城Ⅱ灌漑揚水施設維持管理基金	85	75	74
基金残高合計		7,180	8,626	9,835

令和5年度	佐賀県伊万里市
基金全体 (増減理由) 令和5年度は、ふるさと応援基金寄附金の増加などにより、全体として、積立額が取崩額を上回り基金残高が増加した。 (今後の方針) 安定的な財政運営を確保するため、数値目標としている財政調整基金と減債基金の残高の合計が標準財政規模の10%以上となるよう確保していく。	
財政調整基金 (増減理由) 歳入において、市税や地方譲与税、地方消費税交付金等が増加し、財政調整基金からの取崩を行わなかった。また、歳出においては、物件費等が減少し、基金への積立を行った結果、697百万円増加した。 (今後の方針) 災害への備え等のためにも、取崩しを抑えた財政運営に努めることとしているが、市税等の大幅な増収による一般財源の確保が厳しい中、補助費等などの増加により、今後、中長期的に減少していく見込みである。安定的な財政運営を確保するため、数値目標としている財政調整基金と減債基金の残高の合計が標準財政規模の10%以上となるよう確保していく。	
減債基金 (増減理由) 償還のため約20百万円を取り崩したが、基金への積立を行った結果、46百万円増加した。 (今後の方針) 地方債の償還額はおおむね横ばいで推移していくと見込んでいる。安定的な財政運営を確保するため、数値目標としている財政調整基金と減債基金の残高の合計が標準財政規模の10%以上となるよう確保していく。	
その他特定目的基金 (基金の使途) ・ふるさと応援基金：ふるさと応援寄附金の返礼品等に要する経費 ・公共施設整備基金：公共施設整備に要する経費 ・まちづくり基金：まちづくりを推進するための経費 (増減理由) ・ふるさと応援基金：ふるさと応援寄附金の増加により、約2,277百万円を取り崩したが、約2,392百万円を積み立てたことによる増加 ・公共施設整備基金：公共施設整備に要する経費として、約159百万円を取り崩したが、505百万円を積み立てたことによる増加 (今後の方針) ・公共施設整備基金：東山代小学校・コミュニティセンター等複合施設整備事業を実施するため、令和7年度までに176百万円、東陵中学校小中一貫校等整備事業を実施するため、令和6年度までに45百万円を取崩し予定	